

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤木 良次
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1
	上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は
	大阪市北区堂島一丁目6番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（06）6452-6340
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 今村 喜久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（03）6271-7851
【事務連絡者氏名】	経理部 鶴見 春生
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所
	（大阪市北区堂島一丁目6番20号）
	大建工業株式会社東京事務所
	（東京都千代田区外神田三丁目12番8号）
	株式会社東京証券取引所
	（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
	株式会社大阪証券取引所
	（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	102,187	111,492	141,506
経常利益（百万円）	3,010	3,546	4,373
四半期（当期）純利益（百万円）	1,519	332	1,375
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,349	△878	1,260
純資産額（百万円）	36,929	34,953	36,839
総資産額（百万円）	124,806	123,287	115,969
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	11.99	2.65	10.88
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	26.8	25.7	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,825	6,954	4,438
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,553	△1,363	△2,618
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,531	△2,963	△7,095
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	8,719	8,271	5,716

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	6.83	△2.74

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第95期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東北エリアにて鉄道や道路などのインフラ整備を中心とした復興需要の顕在化が見られたものの、再燃した欧州債務問題は深刻さを増し、円高による輸出の伸び悩みやタイでの大規模洪水等を背景として株式相場が急落するなど、総じて不安定な経済環境となりました。

住宅市場におきましては、住宅取得を促進する「住宅エコポイント制度」や「金利優遇措置」の終了をにらんだ駆け込み需要が一巡したこともあり、新設住宅着工戸数は9月以降、4ヶ月連続で前年同月を割り込む結果となりました。比較的好調な伸びを見せた年度前半の勢いは減速したものの、年度の累積戸数では前年を上回るペースで回復基調をたどっており、依然、低水準ながらも堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。リフォーム市場においては、講演会や耐震セミナー等「TDY大阪コラボレーションショールーム（梅田）」での様々なイベント開催や、「日経住まいのリフォーム博2011」への出展など、消費者との積極的な接点強化を図りました。海外市場においては、近年高まりを見せる顧客の環境意識に訴求すべく、シンガポールでグリーンラベルを取得した天井材や床材等の環境配慮製品の拡販を図り、産業資材分野においては、MDFを基材とする「エコ台板」（植林木合板と特殊MDFを組合せた床基材）を中心に拡販活動に努めました。

4月18日に設置した「復興支援室（拠点：仙台）」では、エンジニアリング部門、事業部門、営業部門の各方面のエキスパートを集結し、被災地への優先的な資材供給を進めるとともに、10月1日にはダイケンエンジニアリング㈱（当社連結子会社）が仙台支店を新設し、復興需要へのさらなる対応強化を行いました。

また、消費者の「安全・安心」に対する意識は日に日に高まりを見せ、住宅の「耐震性能」が強く要求される市場環境となっております。当社独自のエコ素材であるダイライトを使用した製品「かべ大将」は、低コストで工期が短く優れた耐震改修パネルとして市場から高い評価を頂き、前年同期比2倍以上の伸びを示しました。

また、TOTO・DAIKEN・YKK AP・ノーリツの4社共同で運営する「石巻コラボレーションショールーム」を震災復興の拠点として11月5日にオープンし、次いで12月16日には耐震に関する情報発信基地として「仙台ショールーム」をオープンいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,114億92百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益36億34百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益35億46百万円（前年同期比17.8%増）、四半期純利益3億32百万円（前年同期比78.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住空間事業）

床材を中心とする内装材事業につきましては、平成22年5月に業務提携を行ったパナソニック電工株式会社（現・パナソニック株式会社）と連携して床基材のエコ化推進に取り組み、市場からの高い評価を得て大きくシェアを拡大しました。また、東京都港区が実施している「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」へ積極参画し、国産トドマツを使用した床材等の製品登録を行うなど、国産材活用製品の拡販に努めました。

住機製品事業につきましては、11月に造作材のジャストサイズカットの設備増設が完了し、主にビルダー市場への生産対応力を強化しました。また、物流費の削減や海外調達の安定化を含めた総合的なコストダウンに取り組むとともに、受注品・特注品の短納期体制の構築による在庫削減などを進めました。販売面においては、前期に発売したサイズ・デザインをイージーオーダーできる、自分だけのドア「Myドア」に続き、「Myクローク」・「My玄関収納」を追加発売し、お客様の多様な志向に対応する販売戦略で顧客満足のさらなる向上を図りました。

住空間事業全体としては、パナソニック電工株式会社（現・パナソニック株式会社）との資材の共同購買によるコストダウンを図るとともに、お互いの得意分野にて相互OEM生産を行うなどコスト競争力の強化を図りましたが、中小工務店からパワービルダー及びハウスメーカーへとシフトする市場環境への適応を進めた結果、セールスミックスが変化し、利益率の低下を招きました。

この結果、住空間事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高603億14百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益16億98百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

（エコ事業）

当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、ビル・店舗市場の天井材として使用されるダイロートンにおいて、工物件数減少等の影響により前年同期を下回る売上となりましたが、耐力面材であるダイライトは震災復興需要の取り込みや耐震キャンペーンによる営業活動の強化もあり売上を伸ばしました。畳芯材や屋根下地材として使用されるインシュレーションボードも需要の増加から堅実な伸びを示しており、MDFにおいても、国内市場でのエコ台板（植林木合板と特殊MDFを組合せた床基材）の普及等が奏功し、好調を維持しております。これら各素材の効率的なフル生産対応が収益性の向上につながり、エコ事業全体としては売上、利益ともに着実な伸びを示しました。

この結果、エコ事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高346億54百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益16億5百万円（前年同期比186.0%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

マンション・ビル・店舗市場につきましては、従来の天井工事を中心とした受注体制から、床工事を含めた複合受注を可能とする体制へと強化することで売上拡大に努めました。また、さらなる積極的な復興需要対応を行うため、10月1日にダイケンエンジニアリング(株)仙台支店を新設するとともに、首都圏エリアでの新規受注の獲得を図りました。売上、利益ともに前年同期比では伸びを示したものの、ビル・店舗市場の長引く低迷による内装工事高の減少や工事単価の低下及び業界全体の職人不足を背景とした労務費の上昇は依然として改善しておらず、厳しい市場環境が継続しております。

戸建住宅につきましては、市場の関心が高い「耐震リフォーム」需要に対応するため、耐震診断士の有資格者を社内配置するなど、リフォーム需要の獲得を中心に営業展開を進めました。

この結果、エンジニアリング事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高89億95百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益17百万円（前年同期は経常損失1億68百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、仕入債務の増加等により前連結会計年度末に比べ25億55百万円増加し82億71百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は69億54百万円（前年同期比19.4%増）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億63百万円（前年同期比12.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29億63百万円（前年同期比54.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億90百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループは、新設住宅着工戸数に左右されない事業構造を構築するため、従来の取り組みや考え方からの大転換を図り、成長市場・成長分野の拡大に向けた製品力・販売力・情報収集発信力の強化を行います。一方、厳しい経営環境にも屈しない強靱な企業体質の定着に向けた取り組みを継続いたします。

経営戦略課題は以下のとおりであります。

- ① 震災復興に向けた取り組みを強化する。
- ② 成長市場・成長分野で「エコ素材」を軸に売上拡大を図る。
- ③ 消費者、施主目線での商品開発・生産・営業を徹底する。
- ④ 市場から信頼される品質確保を徹底する。
- ⑤ 人材開発・育成を行う。
- ⑥ C S R経営を徹底する。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	130,875	—	13,150	—	11,850

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,397,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 125,265,000	125,265	同上
単元未満株式	普通株式 213,219	—	—
発行済株式総数	130,875,219	—	—
総株主の議決権	—	125,265	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地 1	5,388,000	—	5,388,000	4.12
（相互保有株式） 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	9,000	—	9,000	0.01
計	—	5,397,000	—	5,397,000	4.12

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,389,025株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,733	8,279
受取手形及び売掛金	28,734	※3 34,027
有価証券	—	14
商品及び製品	11,730	12,426
仕掛品	2,798	4,352
原材料及び貯蔵品	3,515	3,988
繰延税金資産	1,078	1,358
その他	1,802	1,635
貸倒引当金	△160	△152
流動資産合計	55,233	65,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,728	9,873
機械装置及び運搬具（純額）	10,680	9,528
土地	15,997	15,487
建設仮勘定	380	1,199
その他（純額）	1,862	1,779
有形固定資産合計	39,649	37,868
無形固定資産		
のれん	1,095	1,031
その他	930	919
無形固定資産合計	2,026	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	9,733	8,829
前払年金費用	2,988	2,739
繰延税金資産	4,305	4,080
その他	2,773	2,568
貸倒引当金	△837	△756
投資その他の資産合計	18,963	17,461
固定資産合計	60,639	57,281
繰延資産	96	74
資産合計	115,969	123,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,624	※3 24,978
短期借入金	9,027	8,976
1年内返済予定の長期借入金	6,168	5,222
未払金	17,129	20,061
未払法人税等	433	173
賞与引当金	1,531	954
製品保証引当金	—	1,502
事業構造改善引当金	84	78
災害損失引当金	130	5
繰延税金負債	23	—
その他	3,009	4,223
流動負債合計	55,162	66,177
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,163	7,040
繰延税金負債	1,666	1,454
製品保証引当金	260	—
退職給付引当金	2,904	2,914
環境対策引当金	161	37
負ののれん	117	108
その他	694	600
固定負債合計	23,967	22,156
負債合計	79,130	88,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,758	9,150
自己株式	△1,179	△1,179
株主資本合計	33,580	32,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△666
繰延ヘッジ損益	26	△69
為替換算調整勘定	△251	△568
その他の包括利益累計額合計	△273	△1,304
少数株主持分	3,533	3,286
純資産合計	36,839	34,953
負債純資産合計	115,969	123,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	102,187	111,492
売上原価	73,258	82,682
売上総利益	28,928	28,809
販売費及び一般管理費	25,877	25,174
営業利益	3,051	3,634
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	163	175
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	36	37
その他	448	487
営業外収益合計	671	720
営業外費用		
支払利息	442	377
売上債権売却損	71	56
その他	198	374
営業外費用合計	712	808
経常利益	3,010	3,546
特別利益		
固定資産売却益	1,236	123
投資有価証券売却益	2	—
負ののれん発生益	87	—
補助金収入	—	15
貸倒引当金戻入額	40	—
事務所移転損失引当金戻入額	5	—
特別利益合計	1,373	139
特別損失		
固定資産除却損	67	60
減損損失	755	—
投資有価証券評価損	187	12
災害による損失	—	185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
製品点検費用等	—	1,056
製品保証引当金繰入額	—	1,491
その他	3	3
特別損失合計	1,023	2,809
税金等調整前四半期純利益	3,359	876
法人税、住民税及び事業税	522	302
法人税等調整額	1,173	84
法人税等合計	1,696	386
少数株主損益調整前四半期純利益	1,663	489
少数株主利益	144	156
四半期純利益	1,519	332

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,663	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	△617
繰延ヘッジ損益	△14	△176
為替換算調整勘定	△214	△574
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△313	△1,368
四半期包括利益	1,349	△878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,298	△698
少数株主に係る四半期包括利益	51	△180

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,359	876
減価償却費	3,135	3,035
減損損失	755	—
固定資産除却損	67	60
固定資産売却損益(△は益)	△1,236	△123
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	187	12
ゴルフ会員権評価損	1	3
のれん償却額	56	56
負ののれん発生益	△87	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△89
賞与引当金の増減額(△は減少)	△553	△575
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△101	1,242
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△21	△5
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	△75	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△124
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57	259
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△123
受取利息及び受取配当金	△178	△188
支払利息	442	377
為替差損益(△は益)	△12	143
持分法による投資損益(△は益)	△36	△37
売上債権の増減額(△は増加)	△2,684	△5,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,561	△2,881
仕入債務の増減額(△は減少)	5,837	9,466
未払費用の増減額(△は減少)	53	6
その他	939	1,775
小計	7,157	7,642
利息及び配当金の受取額	179	188
利息の支払額	△393	△314
法人税等の支払額	△1,117	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,825	6,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	39	8
有形固定資産の取得による支出	△2,760	△2,199
有形固定資産の売却による収入	1,441	998
投資有価証券の取得による支出	△238	△35
投資有価証券の売却による収入	401	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128	—
その他	△309	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553	△1,363

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,482	87
長期借入れによる収入	400	1,300
長期借入金の返済による支出	△3,339	△3,318
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△25
自己株式の取得による支出	△449	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△634	△941
少数株主への配当金の支払額	—	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,531	△2,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△72
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,297	2,555
現金及び現金同等物の期首残高	10,935	5,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,719	※1 8,271

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は334百万円減少し、法人税等調整額は277百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 保証債務 下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 22 百万円	1. 保証債務 下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 当連結子会社からの住宅購入者 17 百万円 (住宅ローンつなぎ融資) DAIKEN ENGINEERING (S) PTE.LTD. 119 (SGD 2,000,000) 計 136
2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務 1,333 百万円	2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務 2,071 百万円
3. _____	※ 3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 51 百万円 支払手形 916

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,731 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △12 現金及び現金同等物 8,719	現金及び預金勘定 8,279 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △7 現金及び現金同等物 8,271

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	316	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	470	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,865	32,322	6,501	95,689	6,497	102,187	—	102,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	1,994	959	3,072	2,878	5,950	△5,950	—
計	56,983	34,317	7,461	98,761	9,376	108,137	△5,950	102,187
セグメント利益又は 損失(△)	2,591	561	△168	2,983	26	3,010	—	3,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に三恵(株)(大阪府東大阪市)の株式を新たに取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,314	34,654	8,995	103,964	7,527	111,492	—	111,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	3,060	1,915	5,100	2,939	8,040	△8,040	—
計	60,438	37,714	10,910	109,064	10,467	119,532	△8,040	111,492
セグメント利益	1,698	1,605	17	3,321	224	3,546	—	3,546

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円99銭	2円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,519	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,519	332
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,699	125,486

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………470百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

大建工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	向 山 典 佐
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本 悟
代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥 村 茂 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。